

公 告

分任契約担当官
自衛隊山梨地方協力本部長
伊 藤 浩 之

一般競争入札について、以下のとおり公告する。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名等

件 名	規 格	数 量	単 位	納 地	納入期間
据置型Wi-Fi	仕様書の とおり	12	月	自衛隊山梨地 方協力本部	7.4.1～8.3.31

2 入札参加資格

- (1) 令和7年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の等級が「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。
若しくは、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。
- (2) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

3 入札条項を示す場所

自衛隊山梨地方協力本部総務課

4 入札説明会

実施しない。

5 入札日時及び場所

- (1) 日 時：令和7年3月13日（木）16時00分～
- (2) 場 所：甲府合同庁舎2階 共用会議室

6 入札条件

- (1) 落札決定方式は、総品目総額とする。
- (2) 当方所定の入札書を使用すること。
- (3) 入札金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札決定方法

- (1) 当方所定の予定価格の範囲内で最低入札者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

8 保証金

- (1) 入札保証金：免除とする。
- (2) 契約保証金：免除とする。

9 違約金等

- (1) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、入札金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額（以下「落札金額」という。）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約者が契約を履行しない場合は、契約金額（「予定価格×単価」に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額）の100分の10に相当する金額を違約金として徴収する。

10 入札の無効

- (1) 第2項に示す入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 第6項に示す提出書類を提出していない者が行った入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び印影が識別し難い場合
- (4) 入札者等が実施した誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、当該入札者等が提出した入札書を無効とする。
- (5) 電報、電話、FAXによる入札
- (6) 郵便入札の場合、期限までに到達しなかった入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

11 契約書の作成

落札者は、落札決定後遅滞なく、契約金額が150万円以上の場合は契約書を、50万円以上150万円未満の場合は請書を、「陸上自衛隊標準契約書」の様式により作成し提出する。

12 その他

- (1) 仕様書・入札関係書類は、自衛隊山梨地方協力本部総務課で交付する。
- (2) 入札参加希望者は3月10日（月）17時00分までに参加申込みを行うこと。（電話等可）
- (3) 本件入札においては、郵便入札を可とする。
郵便入札により参加する場合は、3月12日（水）17時00分を期限とする。入札書を封筒に入れ、会社名、入札日時、件名及び「入札書在中」（朱書き）により明記して郵送し、発送者の責により到着の確認をすること。
- (4) 代表者以外の者が入札する場合は、入札開始前までに「委任状」を提出すること。
- (6) 再度入札は、初度入札で郵便による入札がない場合はその場で直ちに、ある場合は官側から通知する。
- (7) 契約締結に当たっては、契約相手方は、分任契約担当官 自衛隊山梨地方協力本部長とする。
- (8) 入札及び契約に関する問い合わせ先
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-1-10 甲府合同庁舎2F
自衛隊山梨地方協力本部会計班 担当：熊倉
電話：（代）055-253-1591

13 適用する契約条項

会計法第29条の3第1項

入 札 書

¥ _____ (消費税抜き)

品名	規格	単位	予定 数量	単価	金額	備考
据置型Wi-Fi	仕様書のとおり	月	12			
	－ 以 下 余 由 －					
合 計						
納 期	令和7年4月1日～令和8年3月31日			納 地	自衛隊山梨地方協力本部	
入札(見積)有効期間						

上記見積条件、入札及び契約心得承諾のうえ見積致しました。

当社((私(個人の場合)当団体(団体の場合)))は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和7年3月13日

分任契約担当官

自衛隊山梨地方協力本部長

伊 藤 浩 之 殿

住 所

会社名

代表者名

担当者名

連絡先

(注)押印を省略する場合には、担当者及び連絡先を記載すること。

調達要求書番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号	仕 様 書 番 号	
据置型 Wi-Fi		
	作 成	令和7年1月30日
	作成部隊名	山梨地方協力本部

1 総 則

本仕様書は、自衛隊山梨地方協力本部において使用する据置型Wi-Fiについて適用する。

2 製品に関する要求

(1) 回線種別

5G及び4G/4GLTE回線を利用すること。

ア 最大受信速度

480Mbps以上

イ 最大送信速度

110Mbps以上

ウ 上記条件のほか、指定の場所に設置し電波状況が良好であること。

(2) 接 続

相互接続が可能かつ同時に10台以上接続可能であること。また、接続の際、回線工事は不要であること。

(3) 通信量

無制限

(4) 設置場所

山梨県甲府市酒折2-2-7

3 セキュリティ

政府期間の対策基準策定ガイドライン（令和6年7月24日内閣サーバーセキュリティセンター）に基づき必要な対策を行うこと。

4 製品及び使用に関する保守等

(1) 保守又は修理態勢が確立しており、営業時間内の故障発生時に迅速に受付できること。

(2) 事業者は電気通信事業法第9条に規定された総務大臣の登録を受け、移動体通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であること。

(3) 事業者は年間を通して、通信ネットワークの保守運用をすること。

(4) 不特定多数の者が容易に接続できないよう、接続の際にはパスワードを要求すること。

5 品質保証

- (1) 納入品はすべて新品とし、本仕様に記載された能力の製品又は同等品以上とする。
- (2) 納入品は、付属品含め官側の検査を受け、合格したものとする。

7 検査事項

設置場所において電波状況及び通信速度を確認し、通信アプリでの通話が障害なく利用できるものとする。その際、検査結果に不合格が生じた場合は、原因を調査し、良好な電波状況を確保し再度検査を受けるものとする。その際、契約期間の延長はしない。

8 疑義

- (1) 使用書に記載のない事項については、双方で協議する。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた場合については別途協議を行うものとする。

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

伊 藤 浩 之 殿

住 所

会 社 名

代表者名

㊞

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和 年 月 日 から ~~令和 年 月 日~~ (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

- (1) 入札書提出の件
- (2) 見積書提出の件
- (3) 契約締結の件
- (4) 物品納入の件
- (5) 代金請求の件
- (6) 代金受領の件
- (7) 復代理人選任の件
- (8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和6年3月26日

委 任 者

㊞

受 任 者

㊞

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。

捨印 →

代表

記入例

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

殿

住 所 ○○県○○市○○-○-○

会 社 名 株式会社 ○○○○

代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○

代表

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和7年3月13日 から ~~令和 年 月 日~~ (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

- (1) 入札書提出の件
- (2) 見積書提出の件
- (3) 契約締結の件
- (4) 物品納入の件
- (5) 代金請求の件
- (6) 代金受領の件
- (7) 復代理人選任の件
- (8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和 年 月 日

委 任 者 ○ ○ ○ ○ 印

受 任 者 × × × × 印

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。